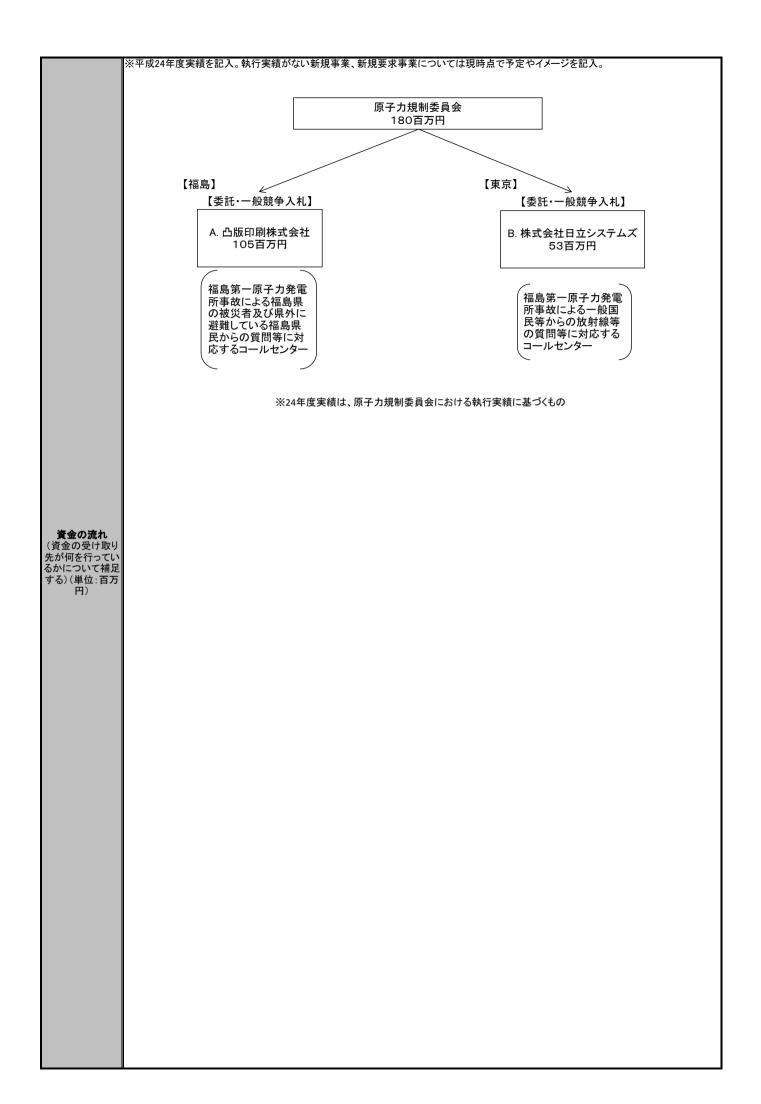
平成25年行政事業レビューシート (復興庁)											
1	事業名 東京電力福島原子力発電所事故に関する被災者からの 個別相談窓口事業			の 担当	部局庁	復興庁			作成責任者		
	業開始・ (予定)年度	平成25年度~未定			担当	担当課室 統括官付参事官			'(予算·会計担当) 参事官 大野 秀敏		
111111111111111111111111111111111111111			東日本大震災復興特	本大震災復興特別会計			という   とい			カ推准	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する計画、通 知等 知等 福島第一原子力発電所事故に係る派 法に基づく緊急事態宣言(原子力災 (平成23年3月11日)			系る原子 カ	子力災害対策特別措置	
(目指	<b>業の目的</b> す姿を簡潔 <sub>亍程度以内)</sub>	東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故による原子力緊急事態宣言は未だに解除されていない。そのような中で、被災地等からの東京電力福島原子力発電所事故由来の放射線影響、健康影響、食品安全に関する疑問や不安に対し、国が迅速で正しい情報を提供することにより、説明責任を果たし、被災者等の不安の解消や、風評被害の軽減を図ることが求められている。こうした要望に対応するため、福島県に被災者向けのコールセンターを設置し、問い合わせや相談に応じることにより、不安の払拭を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可) 事業では「大きなの性が、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、							機関等を紹介す の変更により、				
実	施方法	□直接実施	■委託・請負	口補助	口負担	□交付	付 口貸付	け □そのイ	也		
				22年度	23年度		24年度	25年	度	2	6年度要求
			初予算					98			81
-7	▶算額•	の状	正予算								
1	<b>执行額</b> 立:百万円)	況	越し等								
(平)	五.口ハ1)		計					98		81	
		執行額									
		執行率	(%)								
			成果指標			単位	22年度	23年度	24年	度	目標値 (年度)
Ţ	目標及び成 果実績 ウトカム)	本事業は、国民の原子力に対する安全・安心という信頼 感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不 可能である。				%					
		活動指標				単位	22年度	23年度	24年	度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		本事業は、電話受付窓口(コールセンター)の電話回線にて放射線等の影響や健康被害等の問合わせや意見等の電話への対応を行う事業であるため、活動指標として年間の入電件数を記載する。 ※24年度までの実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの						3,671件	15,30		( 7,000件 )
単位当たり コスト		-			算出根拠	-		,			
平	費目		25年度当初予算	26年度要求			<u></u> _	とな増減理由			
成	人件費		56	52							
2 5	設備費		9	8							
2	謝金・旅費・宿泊費		6	5							
6	管理者居住借料		1	1	入電件数の減少に伴う電話回線		う電話回線数、電	電話対応要員及で	<b>ぶ通信費、</b>	設備費	費等の削減のた
年度	通	值信費	13	5							
予算	一般的	管理費等	13	10							
内訳		±4	98	81							
	<u> </u>	āl	計 98 81								

				事業所管部局によ	よる点検				
			項 目			評価	評価に関する説明		
国必費	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。					0	  国民からの不安や疑問に答えることは、情報開示、国民		
要投	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				0	の安寧に資するものであり、国が主体的に行うべき事業			
性入の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と なっているか。				0	である			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					_			
事	受益者との負担関係は妥当であるか。					-			
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。					-	_		
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-			
性	費目・使途か	「事業目的に	即し真に必要なものに限定	されているか。		-			
	不用率が大	きい場合、その	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)		-			
事業		当たって他のコストで実施で		場合、それと比較してより交	効果的	-			
性の	活動実績は.	見込みに見合	つたものであるか。			-	-		
有効	整備されたが	施設や成果物	は十分に活用されているだ	نار.		-			
				役割分担を行っているか。		0			
重複	事業番号	具体的な内	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•音	部局名		本事業は、当該事故による放射線等の影響や健康被 害、原子力規制等全般について被災住民や一般国民か		
排	テル田・リ	環境省コーノ	<u></u>		цину ш		らの質問や意見の対応を行っており、この観点での各省		
除	71	原子力発電力	施設広聴・広報事業	経済産業省資源エネル・	· ギー庁		庁類似事業はない。 		
外部有識者の所見									
	•			行政事業レビュー推進・	チームの	所見			
- 事故発生以降の入電件数の推移等を踏まえ、実施体制について所要の見直しを行うことが必要である。  - 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況  - 事故発生以降、入電件数が減少しつつあることを踏まえ、回線数等について見直しを行い、減額のうえ平成26年度要求を行った(前年度比約1,700万円減)。  - 備考									
						- 44			
	平中	22年		関連する過去のレビューシ 平成23年	ン一トの事	栗番号	平成24年		



		A. 凸版印刷株式会社					
				E			
	費目	使 途	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)	
		統括者、オペレーター等	62				
		通信費、旅費等	30				
	外注費	原子カコミュニケーションに係る人材サ ポート	3				
	一般管理費等		10				
	計		105	計		0	
		B.株式会社日立システムズ			F.	l	
	費目	使 途	金額	費 目	使 途	金額	
		統括者、オペレーター等	(百万円) 48	- X I	X 22	(百万円)	
	一般管理費等	がは日日(カ・ハレー)	5				
	一版官垤貝寺		5				
費目·使途							
(「資金の流れ」に							
おいてブロックご とに最大の金額が							
支出されている者 について記載す							
る。費目と使途の 双方で実情が分							
かるように記載)							
	計		53	計		0	
		C.					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	 計		0	計		0	
		D.			H.		
	費 目	使 途	_金_額	費 目	使 途	金額(百万円)	
	2 4	1. 是	(百万円)	2 4	1人 座	(百万円)	
	1						
	計		0	計		0	

## 支出先上位10者リスト A.

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	福島第一原子力発電所事故による福島県の被災者及び県外に避難している福島県民からの質問等に対応するコールセンター事業	105	1	87.47%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

Б.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立システムズ	福島第一原子力発電所事故による一般国民等からの放射線等の質問等に対応するコールセンター事業	53	1	88.78%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※24年度実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの